

1. 仙台市環境保全基金の残高等

		金額 (単位:円)	備 考	
①	基金総額 (前年度末基金残高)	370,610,052		
	内訳	うち、国費相当額	181,821,698	例年寄付金等があるため地方負担相当額と同額にはならない
		うち、地方負担相当額	188,788,354	
		うち、負担附寄附金等		
②	基金運用益	583,742		
③	その他収入	5,214,469		
④	負担附寄附金等			
⑤	返納額	0		
⑥	基金執行額 (処分額)	38,631,830	内訳は下表のとおり	
⑦	基金残高	337,776,433	(=①+②+③+④-⑤-⑥)	
	内訳	うち、国費相当額	164,302,154	
		うち、地方負担相当額	173,474,279	
		うち、負担附寄附金等		

2. 保有割合

次年度の基金類型	取崩型	金額 (単位:円)	備 考
⑧	基金残高	337,776,433	
⑨	事業費 (次年度から終了年度までの見込額)	319,107,000	
⑩	保有割合	1.059	= (⑧/⑨)

保有割合の算定根拠
 運用型：運用益見込額÷事業費 (次年度見込額)
 取崩型：基金残高÷事業費 (次年度から終了年度までの見込額)

3. 国庫補助金相当額の国庫返還の可否 (運用型はすべて、取崩型は2. 保有割合が1以上の場合に限る。)

⑪	使用見込額を上回る資金の国庫補助金相当額の国庫返還の可否	否
⑫	返還可能額	
⑬	返還時期	
⑭	返還が困難である理由	仙台市域のEV、PHV、FCVの普及率は全国と比べて低い状況であり、公用車を用いたEV等の電動車普及啓発に更に取り組むための事業の見直しを含めた検討が必要である。以上により現時点で使用見込額の精緻な見積りが困難であるため。

4. 事業一覧

番号	事業名	事業費			備考	達成度	事業費 (次年度)	事業費 (終了まで)
		合計	一般財源等	基金充当額				
1	環境配慮行動促進事業 (環境学習等)	10,668,714	2,736,555	7,932,159	個票①	55%	11,272,000	33,266,000
2	環境配慮行動促進事業 (電動車普及啓発)	36,918,941	9,228,270	27,690,671	個票②	35%	105,440,000	285,841,000
3	地球温暖化対策推進	121,123,752	118,114,752	3,009,000	寄附によるもの			
4		0						
5		0						
6		0						
7		0						
8		0						
9		0						
10		0						
合 計		168,711,407	130,079,577	38,631,830			116,712,000	319,107,000

5. 基金事業の目標に対する達成度

成果指標	①令和9年度までに環境配慮行動促進事業への年間参加者数を20,000人とする。 ②市域のEV等普及率を1%とする。	
成果実績	①11,062人 ②0.71% (推定値) ※	※宮城県域での車両数の増加率から、市域のEV等普及率を推定。
目標値	上記成果指標を各事業の実施により達成し、日常生活における環境配慮行動に取り組む市民を増やす。	
達成度	45%	

事業番号

令和6年度 事業報告書

事業名	環境配慮行動促進事業	新規・継続区分	継続
事項名	環境学習等	開始年度	平成29年度
担当部署	環境配慮行動促進事業	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

市民が積極的に環境配慮行動を実践することができるよう、環境学習の機会の提供等を通じ、一人一人の環境への意識を高めるために必要な普及啓発を行う。

目標値：環境配慮行動促進事業への年間参加者数合計を20,000人とする。

2. 概要

- ① せんだい環境学習館の運営
 - ・環境に関する図書・教材の貸出し
 - ・環境に関する多様な講座の開催
 - ・子どもたちへの環境学習の場の提供 等
- ② 杜の都の市民環境教育・学習推進会議による環境教育・学習
 - ・環境学習プログラムの実践等
- ③ せんだい環境学習講座
 - ・環境に関する出前講座の受講支援
- ④ 四ツ谷用水再発見事業
 - ・杜の都・仙台の礎である四ツ谷用水に関する啓発イベント等の実施およびデジタルマップの運用
- ⑤ 自然共生サイト推進
 - ・生物多様性保全、自然共生サイトの普及啓発と自然共生サイト認定申請の支援

3. 根拠法令等

- ・環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律

4. 実施内容等

- ① せんだい環境学習館（たまきさんサロン）の運営
 - 利用者数：4,657人
 - サロン講座開催数：25回
- ② 杜の都の市民環境教育・学習推進会議（FEEL Sendai）による環境教育・学習
 - ・杜々かんきょうレスキュー隊事業
 - 本市の自然環境を体験的な学習のフィールドとして活用する環境学習プログラムを整備し、学校等で体験実践した。
 - 利用件数：81回
 - 参加者数：2,887人
 - ・「こんな仙台に住みたいな」環境絵画・ポスターコンクール
 - 住みたい街について環境の観点から表現された絵画・ポスターの募集及び表彰。
 - 参加者数：12人
 - ・環境フォーラムせんだい
 - FEEL Sendaiの活動報告や情報交換及び参加者間の交流イベントの実施（仙台防災未来フォーラム内で実施）。
 - 来場者数：1,000人
- ③ せんだい環境学習講座
 - 環境に関わる専門的な知識や技術を有する学識経験者・NPO団体等による出前講座情報の紹介及び学校や地域団体の講座受講支援。
 - 利用件数：73件
 - 参加者数：2,299人
- ④ 四ツ谷用水再発見事業
 - 杜の都・仙台の礎として重要な四ツ谷用水の意義の周知・継承及び水環境全体についての見識を深める啓発イベントの実施
 - ・四ツ谷用水講座（4回） 参加者数：136人
- ⑤ 自然共生サイト推進
 - 生物多様性保全について理解と関心を深めるため、自然共生サイトにて市民によるモニタリング調査（市民参加型調査）を実施。
 - 参加者数：71人（内訳 青下の杜フェスティバル：16人 / ふるさとの杜再生プロジェクト育樹会（6月）：32人 / 同（9月）：23人）

令和6年度 事業報告書

事業名	環境配慮行動促進事業	新規・継続区分	継続
事項名	電動車普及啓発	開始年度	令和5年度
担当部署	環境局環境部環境企画課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

脱炭素社会の構築に向けた動きが加速しており、国は「地球温暖化対策計画」で2050年のカーボンニュートラルの実現と2030年度に温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目標として掲げている。また、2021年6月に国において示された「地域脱炭素ロードマップ」においては、地域内の人・モノの車による移動について、EV/PHV/FCVが最初の選択肢となることを目指すことが示されている。

本市においても「杜の都環境プラン（仙台市環境基本計画2021-2030）」及び「仙台市地球温暖化対策推進計画」で掲げる温室効果ガス削減目標（35%）の引上げを見据えた改定を予定しているが、電気自動車等の普及推進は、「脱炭素都市づくり」に向けた主要な施策の一つであるものの、仙台市域のEV・PHV・FCV（以下EV等）の普及率は、2021年度末時点で、全国と比較して低い状況である。

以上より、市民が積極的に環境配慮行動の一つである「環境にやさしい車両の選択」を実践することができるよう、当該事業を通じ、一人一人の環境への意識を高めるために必要な普及啓発を行う。

目標値：市域のEV等の普及率を1%とする。

2. 概要

○公用車を用いたEV等の電動車普及啓発

公用車としてラッピングされたEV等を導入し、業務に使用、市民への普及啓発媒体とすることでEV等の普及推進を図る。また、「エコフェスタ」等のイベントにも活用する。

仙台市EV等普及啓発ロゴマークを公用車として導入するEV等へラッピングする（令和5年度に市内大学と連携し、啓発ロゴマークを作成）。また、ポスター等の啓発媒体の作成等を行い、EV等の普及啓発を図る。

3. 根拠法令等

- ・環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律
- ・仙台市環境基本計画
- ・仙台市環境行動計画
- ・国の地球温暖化対策計画
- ・仙台市地球温暖化対策推進計画

4. 実施内容等

（1）公用車へのEV等の導入

公用車としてラッピングされたEV等を導入し、業務に使用、市民への普及啓発媒体とすることでEV等の普及推進を図った。令和6年度はEV等を12台導入した。

（2）EV等の普及啓発

エコフェスタにEVを展示し、市民に対してEV等の周知広報を行った。